東日本大震災

―復興への支援―

3月11日午後2時46分18秒に発生した巨大地震と津波、それに伴う原子力発電所事故で、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災。その被災者のため、全国から支援の手が差し伸べられています。

西尾市も震災発生直後から人的・物的な支援活動を行ってきました。今号では、その支援活動について紹介します。

位置＝三陸沖　北緯38度６分12秒
東経142度51分36秒
震源の深さ＝約24km
地震の規模＝Ｍ9.0
最大震度＝７（宮城県栗原市）

被災地へ――

地震発生後、被災地支援のため、多くの消防職員と市職員を派遣しました。被災地で支援活動を行った職員２人に、現地での活動内容などについてインタビューを行いました。

心を動かさないことが必要だった

市消防本部　市石正樹

3月11日。大きな揺れを感じ、ラジオで巨大地震の発生を知ると、すぐ出動に備えて支度をしました。

大規模災害発生時、全国の消防機関が応援に駆けつける「緊急消防援助隊」に西尾市消防本部は登録しています。愛知県からの出動要請を受け、西尾市消防署救助小隊の隊長として、仲間4人、そして県内各消防本部の隊と共に、その日のうちに被災地へ向けて出発しました。愛知県隊の活動拠点となった宮城県の亘理消防署へ到着したのは12日の午後5時ごろでした。

13日午前7時に活動を開始。担当した吉田地区は津波の被害が大きく、がれきや泥水に埋もれていました。携帯電話の不通はもちろん、水道や電気などのライフラインも一切なく、警察・自衛隊などの情報が錯綜し、余震が続く中で人命検索を行った3日間でしたが、飛ぶように時が過ぎ、疲れを感じることはありませんでした。

活動中には2人の遺体を発見しました。1人は浸水の痕跡が残る家の中に横たわっていました。天井には蹴破ろうとした跡。状況の推測は易しいものでした。非情だと思われるかもしれませんが、どんな場面にも心を動かさず、任務をこなすことが私たちの仕事です。感情が入っては体が動かない。過去に経験がある私はそう割り切って活動しましたが、やはり辛く感じました。

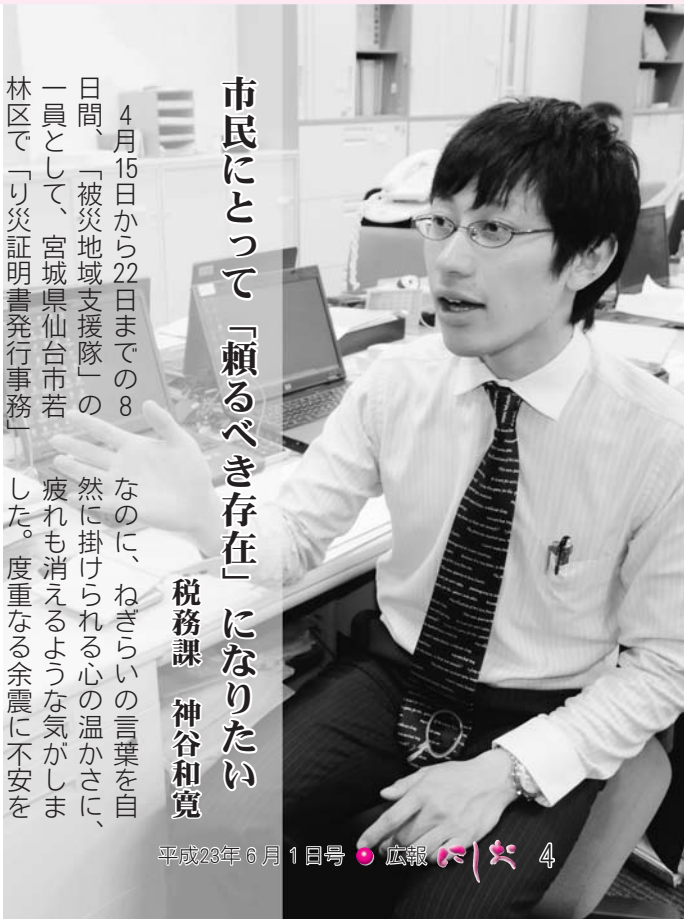
思い出すのは、家族や家をなくしながらも必死に救出活動をする地元消防職員や消防団員、活動を終えて亘理消防署へ戻る消防車の列に、深々と頭を下げてくれていた多くの被災者の姿です。現場では感情を押さえていたからか、帰隊後にテレビで被災者や被災地の映像を見ると、不意に目頭が熱くなることがしばらく続きました。

亘理町は住民同士の結び付きが強く、消防団員や地元住民から細やかな情報が寄せられ、活動の助けとなりました。西尾市でも同じように、地域の皆さんがつながりを持つことが、万が一の際に大きな力になるのではと感じました。

私たちもこの震災を教訓に、地域の防災力の向上や、被災地となった際に援助を受ける体制づくりなど、できる限りの備えをしつつ、日々の任務に励みたいと思います。

市民にとって「頼るべき存在」になりたい

税務課　神谷和寛



4月15日から22日までの8日間、「被災地域支援隊」の一員として、宮城県仙台市若林区で「り災証明書発行事務」に従事しました。

被害を受けた家屋について、公的な支援を受けるために必要な「り災証明書」。その発行には家屋の損壊の程度を調査しなければいけません。その調査が主な職務でした。担当地区は、津波の被害を受けて全壊と半壊の家屋が混在する場所。テレビで見てはいましたが、実際の町並みを目にしたときはその生々しさに衝撃を受けました。15日の段階で若林区に出されていた証明書発行の申請は約8000件。被害の大きさに戸惑いながらも、若林区役所の職員と2人で調査を行いました。

調査中、被災者の皆さんから「ご苦労さま」と声を掛けていただくことがありました。自分自身が苦労しているはずなのに、ねぎらいの言葉を自然に掛けられる心の温かさに、疲れも消えるような気がしました。度重なる余震に不安を感じることもありましたが、とにかく自分にできることを、1件ずつ丁寧に調査するよう心掛けました。最終日までには、若林区内で合計約1500件のり災証明書が発行できました。微力ながら、支援活動に貢献できたことを誇りに思います。

今回の経験で強く感じたのは、市職員は市民にとって一番近い「頼るべき存在」だということです。被災地では、現在の状況や今後について市職員に問いかける被災者の姿を多く見かけました。被災者の抱える不安を解消するには、問いに答えられる知識を持つことが大切だと思います。非常時に、また普段からも頼られる市職員となれるよう努力していきたいです。

東日本大震災に対する支援の状況

市では、市民の皆さんの協力により、東日本大震災に対する支援を行っています。
被災した方が一日でも早く元の生活に戻れるよう、今後も支援を続けていきます。

3月11日 東北地方太平洋沖地震発生

3月13日 幡豆郡消防組合が県緊急消防援助隊第3次隊に参加（～16日）

＜出動期間＞
第5次隊…3月17日～22日
第6次隊…3月20日～25日
第7次隊…3月23日～28日
第8次隊…3月26日～30日

市消防本部が県緊急消防援助隊第1次隊に参加し、宮城県で支援活動を実施（～15日）

亘理町で活動を実施。以降、7隊で延べ32人が出動。

＜出動期間＞
第3次隊…3月13日～16日
第5次隊…3月17日～22日
第7次隊…3月23日～28日
第11次隊…4月4日～9日
第12次隊…4月7日～12日
第16次隊…4月19日～24日

3月14日 旧幡豆郡3町が支援物資約4,200点を岩手県一関市へ搬送。旧西尾市福祉課では義援金の受け付けを開始

3月17日 旧西尾市が支援物資約13,000点を、岩手県指定の集積所へ直接搬送

市民からの支援物資提供を受け付け（～29日）

集められた支援物資は、県と協力し、福島県いわき市と宮城県に搬送。搬送された物資の総数は市町の備蓄品と合わせて約66,000点。

3月24日 西尾市へ避難した方のために市営住宅の提供を開始

4月15日 市税務課職員を宮城県へ派遣（～22日）

愛知県市長会からの要請に基づき、仙台市若林区で、り災証明書の発行事務を行う。

4月16日 市立看護専門学校の看護師3人が岩手県内の医療施設などで看護業務に従事（～19日）

4月22日 防災課が被災者に対する支援についてまとめた被災者支援パンフレットを作成

5月6日 市税務課職員を宮城県へ派遣（2回目／～12日）

5月8日 市に寄せられた義援金が3月14日からの合計で662件約1億4,000万円に（旧幡豆郡3町分を含む）

＜内訳＞

日本赤十字社へ	653件	1億2,797万1,481円
日本赤十字社以外へ	9件	1,165万6,132円
合計	662件	1億3,962万7,613円

＜災害情報サイトが開設されました＞

市では、ケーブルテレビ局㈱キャッチネットワークと提携し、災害時の情報発信に備えています。4月に「ＫＡＴＣＨ災害情報サイト（http://www.katch-i.jp）」が開設され、パソコンや携帯電話などで災害に関する情報を閲覧できますのでご利用ください。

利用料　無料。ただし、パケット通信料がかかる場合があります。

その他　テレビ放送での「ＫＡＴＣＨ緊急災害データ放送（地上デジタル12ch）」も引き続き行います。

問合先　防災課通信庶務担当